

令和6年度静岡県温水利用研究センター 運營業務委託に係る受託者選定実施要領

令和6年2月

経済産業部水産・海洋局水産資源課

目 次

1	趣旨	1
2	業務委託者等	1
3	公告	1
4	業務の概要	1
	(1) 業務の名称	1
	(2) 業務の目的	1
	(3) 施設の概要	1
	(4) 業務の内容	1
	(5) 履行期間	2
	(6) 業務の規模	2
5	参加資格	2
6	参加表明書等の作成、提出及び記載上の留意事項	3
	(1) 提出書類及び提出部数	3
	(2) 提出期間	4
	(3) 提出先	4
	(4) 提出方法	4
	(5) 参加に関する留意事項	4
	(6) 参加に関する質問	4
7	企画提案説明及び面接調査	4
	(1) 実施日時及び実施場所	4
	(2) 実施内容	4
	(3) その他留意事項	5
8	契約予定者の選定	5
	(1) 選定方法	5
	(2) 選定結果の伝達等	5
	(3) 非選定結果に対する説明の要求	5
9	契約の締結	5
10	使用する言語、通貨、単位及び書面に用いる文字サイズの指定	5
11	その他	5
12	問い合わせ先	5
	各種図表	7～13
	(様式第1号) 参加表明書	14
	(様式第2号) 運営管理計画書	15～22
	(様式第3号) 見積書	23
	(様式第4号) 内訳書	24
	(様式第5号) 質問書	25
	(様式第6号) 選定通知書	26
	(様式第7号) 非選定通知書	27
	(様式第8号) 誓約書(別紙名簿)	28～30

令和6年度静岡県温水利用研究センター運営業務委託に係る受託者選定実施要領

1 趣旨

この要領は、令和6年度静岡県温水利用研究センター運営業務委託において、公募による企画提案方式により受託者を選定するため、必要な事項を定めるものである。

なお、本実施要領は、令和6年度一般会計予算の成立が前提となる。

2 業務委託者等

業務委託者：静岡県知事 川勝平太

執行部署：静岡県経済産業部水産・海洋局水産資源課

3 公告

企画提案の公募について 令和6年2月6日（火）水産資源課ホームページに掲載

4 業務の概要

(1) 業務の名称

令和6年度静岡県温水利用研究センター運営業務委託

(2) 業務の目的

本業務は、県が策定する栽培漁業基本計画の本旨に従い、安定的に魚類、貝類等の種苗を生産するとともに、種苗生産や養成に関する技術開発等を行うことにより、栽培漁業の推進と県内水産業の振興を図ることを目的とする。

(3) 施設の概要

ア 静岡県温水利用研究センター本所（御前崎市佐倉 4191-1）

全体面積 13,350 m²（平面図は図1のとおり）

主な施設 魚類棟、アワビ・ワムシ棟、作業棟、管理研修棟、電気機械棟、屋外池

主な設備 表1のとおり

主な備品 表2のとおり

親魚等保有状況 表3のとおり

イ 静岡県温水利用研究センター沼津分場（沼津市口野 1245-9）

全体面積 9,122 m²（平面図は図2のとおり）

主な施設 魚類棟、アワビ棟^{※1}、量産実証棟、ワムシ棟^{※2}、ボイラー棟^{※2}、ポンプ棟、ワムシ排水処理施設^{※2}、事務・倉庫棟、屋外餌料培養水槽

※1 解体したため露地生産

※2 令和6年12月から解体予定

主な設備 表4のとおり

主な備品 表5のとおり

(4) 業務の内容

主な業務は下記のとおりである。

ア 静岡県栽培漁業基本計画に基づき、マダイ、ヒラメ、トラフグ及びアワビ類の放流用種苗の生産を行う。なお、その数量等の目安は下記のとおりとする。

種類	大きさ	数量
マダイ	25mm	1,350,000尾
ヒラメ	30mm	500,000尾
トラフグ	45mm	90,000尾
アワビ類	15～30mm	450,000個*

※ 沼津分場アワビ棟の解体の影響を考慮し、令和6年度は80,000個を生産目標とする
 イ 県と連携して、種苗生産技術又は養成技術向上を図るための技術改善について、アの魚種については必要に応じて行うとともに、クルマエビ、ノコギリガザミ及びクエは下記の生産を行い、技術改善を実施する。

種類	大きさ	数量	摘要
クルマエビ	15mm	700,000尾	種苗生産経費の削減に関する検討を行う。
ノコギリガザミ	C1	30,000尾	良質卵の確保と幼生期の適正飼育条件についての検討を行う。
クエ種苗	60-70mm	6,000尾	飼育初期の減耗対策、成長過程での共食い対策及び疾病対策についての検討を行う。
クエ養成魚	1.3kg	800尾	陸上水槽における効率的な養成技術を開発する。

特に、ノコギリガザミやクエについては、令和5年度から運用を開始している量産実証施設において、閉鎖循環システム等の設備を活用しながら量産化に向けた試験研究を実施する。

- ウ 生産物は県に帰属するものとし、売払い業務（代金の徴収業務を含む。）を行う。なお、生産物の売払い先と単価は別途指示する。
- エ 施設等の維持、管理を行う。
- オ 県が実施する研究（共同研究を含む。）について、県の指示に従い、必要な協力を行う。

(5) 履行期間

履行期間は、令和6年4月1日（月）から令和7年3月31日（月）まで。

(6) 業務の規模

本業務の業務規模は、175,993千円を上限とする（消費税相当額を含んだ額*）。うち2,000千円は、平成23年5月の浜岡原子力発電所の稼働停止に伴い、温排水の使用が不可になったことに伴う措置であり、現状施設でボイラー施設の使用によって種苗生産業務等を実施した際に追加で要する重油代のみを使用する。

※ 受託者選定後に徴収する見積書の契約金額（税込み）が、予定価格（税込み）を上回った場合は不採用となります。

5 参加資格

以下の条件を全て満たすこと。

- (1) 法人格を有しており、静岡県内に事務所を置く団体。

- (2) 海産魚介類の放流用又は養殖用種苗の量産技術を有する。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない団体であること。
- (4) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 国税及び地方税を滞納している団体でないこと。
- (6) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 511 条の規定に基づく特別精算開始の申立てがなされているもの（申立てが予定されているものを含む。）でないこと。
- (7) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づく破産手続き開始の申立てがなされているもの（申立てが予定されているものを含む。）でないこと。
- (8) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされているもの（更正手続き開始の決定を受けているものを除く。）でないこと、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続き開始の申立てがなされているもの（再生手続き開始の決定を受けているものを除く。）でないこと。
- (9) 次のアからキまでのいずれにも該当しないものであること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に該当する団体。
 - イ 法人の代表者が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過していない者。
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表とする者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者。
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用しているもの。
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与しているもの。
 - カ 暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有しているもの。
 - キ 相手方がアからカまでのいずれかに該当するものであることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結しているもの。

6 参加表明書等の作成、提出及び記載上の留意事項

本企画提案に参加を希望する団体は、以下により参加表明書等を提出する。ただし、現契約者は、(1)エの（エ）、（オ）については直近分のみとする。

- (1) 提出書類及び提出部数
 - ア 参加表明書（様式第 1 号） 1 部
 - イ 運営管理計画書（様式第 2 号） 8 部（正本 1 部、副本（複写） 7 部）
 - ウ 見積書（様式第 3 号）及び内訳書（様式第 4 号） 各 1 部
 - エ 法人に関する書類等 下記各 1 部
 - （ア） 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
 - （イ） 登記簿謄本
 - （ウ） 団体の組織、沿革、その他事業の概要を記載した書類
 - （エ） 貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの（直近 3 年分）

(オ) 納税証明書（直近3年分）

(カ) 役員名簿及び履歴書

オ 誓約書（様式第8号） 1部

(2) 提出期間

令和6年2月14日（水）から令和6年2月21日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

(3) 提出先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館8階
静岡県経済産業部水産・海洋局水産資源課 資源増殖班

(4) 提出方法

持参又は書留郵便にて提出（FAX、電子メールによる提出は受理しない。）。

(5) 参加に関する留意事項

ア 提出書類に記載された内容の全部又は一部について虚偽の記載があった場合又は指定された条件に適合しない場合、参加を無効とすることがある。

イ 提出された書類は返却しない。

ウ 提出期限後において、提出書類に記載された内容の変更を認めない。

エ 提出書類は、契約予定者の選定目的以外には使用せず、また、応募者の同意なしに公開しない。

(6) 参加に関する質問

質問がある場合には、質問書（様式第5号）により行う。

ア 受付期間

令和6年2月6日（火）から令和6年2月14日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

イ 受付先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館8階
静岡県経済産業部水産・海洋局水産資源課 資源増殖班
電子メールアドレス suisanshigen@pref.shizuoka.lg.jp

ウ 受付及び回答方法

持参、郵便又は電子メールのいずれかの方法で受け付ける。回答は質問書の受付日の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に、水産資源課から書面又は電子メールにて行う。

7 企画提案説明及び面接調査

(1) 実施日時及び実施場所

令和6年2月28日（水） 静岡県庁内会議室（静岡市葵区追手町9番6号）

※詳細は後日連絡する。

(2) 実施内容

ア 企画提案説明（20分程度）

提出資料等により団体の概要及び運営管理計画内容の説明を実施する。当日、提出資料以外の資料を用いる場合には、配布用に12部を持参するものとする。ただし、提出書類に記載

載された内容の変更を目的とする資料の配布は認めない。

イ 面接調査（30分程度）

提出書類に基づく面接調査を実施する。

(3) その他留意事項

企画提案説明等の内容は非公開とし、企画提案説明及び面接調査に係る経費は参加者の負担とする。

8 契約予定者の選定

(1) 選定方法

水産・海洋局企画提案方式選定委員会（以下「委員会」という。）において、提出書類、企画提案説明及び面接調査を評価し、総合的に最も高い評価を得た者を契約予定者として選定する。評価の項目は表6のとおりである。

(2) 選定結果の伝達等

選定結果は水産資源課から令和6年3月1日（金）までに、契約予定者として選定された者に対しては選定通知書（様式第6号）により、選定されなかった者に対しては非選定通知書（様式第7号）により、それぞれ通知する。

(3) 非選定結果に対する説明の要求

非選定通知書を受けた者は、通知日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に書面（様式自由）により、水産資源課に対して非選定理由について説明を要求することができる。また、その回答は、書面を受理した日の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に水産資源課から書面により行う。

9 契約の締結

契約は、契約予定者と協議し、業務規模の範囲内で締結する。なお、契約は契約書により締結するものとする。

10 使用する言語、通貨、単位及び書面に用いる文字サイズの指定

本業務の委託契約及びこれに係る受託者選定等の手続きにおいて、使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法とし、書面に用いる文字サイズは10ポイント以上とする。

11 その他

- (1) 本業務委託の受託者選定に係る企画提案の参加に要した一切の費用は、参加者が負担する。
- (2) 契約は、静岡県財務規則等法令規則の定めに基づき締結する。
- (3) 契約保証金は免除とする。
- (4) 契約予定者と現契約者との間で業務引継が必要となった場合には、引継の方法や内容について、別途、県と協議の上、適切に引継を行うものとする。
- (5) 静岡県は、本業務委託によって得られた特許権等を承継するものとする。ただし、静岡県が特許権等を承継しないこととする場合は、受託者はあらかじめ書面により静岡県の承認を受けるものとする。

12 問い合わせ先

静岡県経済産業部水産・海洋局水産資源課 資源増殖班 担当：主査 安倍基温

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館8階

電話番号 054-221-2739 FAX番号 054-221-3288 電子メールアドレス suisanshigen@pref.shizuoka.lg.jp

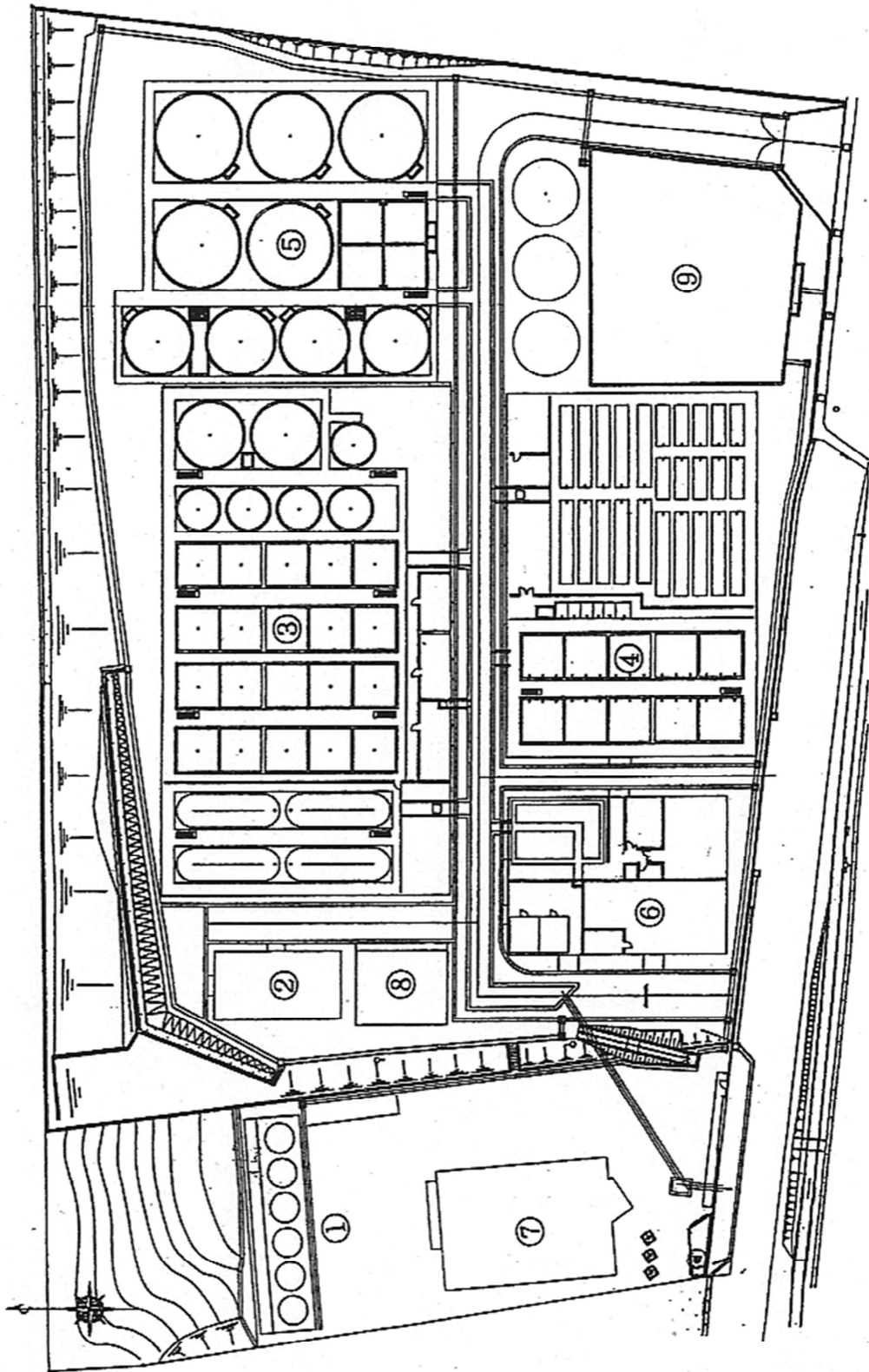


図1 温水利用研究センター本所 平面図

表1 温水利用研究センター本所 主な設備

	施設の名称	規格・仕様
	送水設備 自然海水系	中部電力株式会社浜岡原子力発電所内沈砂池より直径 350 mm FRP 管、15,000kℓ/日(周年)
①	所内給水設備 ろ過装置 主配管(中央排水溝内)	重力式自動洗浄ろ過機、FRP 製 6 基、処理能力 2,400kℓ/日/基、最大 14,400kℓ/日 ろ過海水系 直径 350 mm塩ビ管 生海水系 直径 250 mm塩ビ管
②	電気機械棟 受変電設備 発電設備 ブロワー設備 給水制御装置	8.0m×15.0m 120 m ² 溶融亜鉛 S 造、屋根:ALC 版ルーフィング防水、外壁:ALC 吹きつけタイル 高圧 330KVA、低圧 90KVA ディーゼル発電機 60KVA 1 台 ルーツブロワー 3 台 5.3Kℓ/min、55KPa、11KW、4P 給水温、ろ過機自動制御盤
③	魚類棟 巡流水槽 角型水槽 円型水槽 ヒートポンプ室 温調設備室 微細藻類濃縮室	60.4m×34.5m 2,084 m ² 溶融亜鉛 S 造、屋根:耐酸、耐蝕被覆鋼板葺き、外壁:ALC 吹きつけタイル トップライト電動ブラインド、大型換気扇、見学者用ステージ 水槽洗浄設備(据置式高圧洗浄機 4 台)、出入り口消毒用水槽 RC 内面 FRP ライニング、4m×12m 深さ 1.2m 4 水槽 RC 内面 FRP ライニング、5m×5m 深さ 1.8m 20 水槽 RC 内面 FRP ライニング、直径 5m 深さ 1.8m 5 水槽 RC 内面 FRP ライニング、直径 8m 深さ 2.2m 2 水槽 全水槽底掃除機誘導ライン付 巡流 4 水槽、角型 15 水槽、8m 円型 2 水槽 温調設備付 冷却装置 MC-120T(冷却 87,200kcal/h) 1 基 紫外線流水殺菌装置(PO-10M×10、PO-10M×5) ピーカロールヒーターBHL-160(60 万 kcal/h) 2 基 温調制御盤、オイルタンク(A 重油) 1,900ℓ ナンノクロボシス濃縮機(ENRICH30)中空糸膜方式、処理能力 12kℓ/日 酸素発生装置(SCX23) 処理能力 2.3Nkℓ/日
④	アワビ・ワムシ棟 アワビ室 ワムシ室	43.0m×29.7m 1,277.4 m ² 溶融亜鉛 S 造、屋根:耐酸、耐蝕被覆鋼板葺き、外壁:ALC 吹きつけタイル トップライト電動ブラインド、大型換気扇 水槽洗浄設備(据置式高圧洗浄機 2 台)、出入り口消毒用水槽 FRP 製 1.6m×10.0m 深さ 0.8m 14 水槽 FRP 製 1.6m× 8.0m 深さ 0.8m 1 水槽 FRP 製 1.6m× 5.0m 深さ 0.8m 10 水槽 冷却装置 MCH-80T(冷却 58,200kcal/h、加温 72,000kcal/h) 1 基 MCH-20T(冷却 16,200kcal/h、加温 20,300kcal/h) 1 基 水槽洗浄設備(据置式高圧洗浄機1台)、出入り口消毒用水槽 RC 内面 FRP ライニング、5m×5m 深さ 1.2m 10 水槽 FRP 製 2kℓ 6 水槽(ワムシ 2 次培養用) ナンノクロボシス移送制御盤 紫外線流水殺菌装置(PO-10M×4) 水槽洗浄設備(据置式高圧洗浄機1台)、出入り口消毒用水槽
⑤	屋外水槽 親魚水槽 甲殻類生産水槽 魚類飼育水槽 ナンノクロボシス培養水槽	RC 内面 FRP ライニング、直径 8m 深さ 2.2m 4 水槽 RC 内面 FRP ライニング、直径 10m 深さ 2.2m、アジテーター付設 2 水槽 RC 内面 FRP ライニング、直径 10m 深さ 2.2m 4 水槽 RC 内面 FRP ライニング、5m×5m 深さ 1.2m 4 水槽 水槽洗浄設備(据置式高圧洗浄機) 1 台、ナンノクロボシス移送システム 底掃除機誘導ライン(直径 10m、3 水槽)、日覆設備

⑥	作業棟 調餌室 倉庫・作業室 工作室 試験室 研究室 休憩室	19.0m×26.0m 494.0 m ² 溶融亜鉛 S 造、屋根:ALC 版ルーフィング防水、外壁:ALC 吹きつけタイル 71.1 m ² 、プレハブ式冷凍・冷蔵庫 144.6 m ² 、木製棚設置 18.3 m ² 120.0 m ² 冷却装置 MCH-20T(冷却 16,200kcal/h、加温 20,300kcal/h) 1基 紫外線流水殺菌装置(PO-10M×4)、出入り口消毒用水槽 80.5 m ² 中央監視盤、風向風速指示計 27.6 m ²
⑦	管理研修棟 1F 2F	S 造、576.8 m ² 屋根:ALC 版ルーフィング防水、外壁:ALC デザインパネル吹きつけタイル 113 m ² プロジェクター、電動スクリーン設備 66 m ² タッチパネル式プラズマビジョン、魚類棟モニター装置 93 m ² 、36 m ² 、27 m ² 、10 m ² 、7 m ² 、8 m ²
⑧	車庫	8.8m×10.8m 95.04 m ² 溶融亜鉛 S 造、屋根:耐酸、耐蝕被覆鋼板葺き 外壁:耐酸、耐蝕被覆鋼板角波サイディング
⑨	雨水調整池	RC 造り、581 m ²
他	海上中間育成施設	9.6m×9.6m 小割生簀 4 基、368.6 m ² (地頭方漁港内)

表2 温水利用研究センター本所 主な備品

品名	規格	数量	品名	規格	数量
実態顕微鏡	ニコン SMZ-10-3	1	巡流式水槽	2m×10m	1
	オリンパス SZH12-3131	1	キャンバス製簡易水槽		1
生物顕微鏡	オリンパス BHS-323	1	アワビ親貝仕立水槽	1.5m×0.9m×1.55m	2
	オリンパス BX50-54	1	FRP 水槽	1.4m×1.2m×0.73m	2
全自動顕微鏡写真撮影装置	オリンパス PM20-1	1	FRP 製角型水槽		6
実体顕微鏡システム	ニコン SMZ645-1	1	水槽(1,700ℓ)	角型FRP水槽	1
実体顕微鏡システム	ニコン SMZ1500	1	海上生けす枠		4
万能投影機	ニコン V12BSC	1	生けす網	3.7m×3.7m×3m	1
その他の水産用機器	防水型デジタル台はかり	1	軽四輪自動車	スズキ エブリイ	1
流水殺菌装置	SF-INSM	1	フォークリフト	1.5トン ガソリン車	1
紫外線殺菌装置	シーパスマリテッド PO-10M-10	1	小型四輪貨物自動車	日産 ADバン 1500cc	1
冷凍給餌クラッシャー	大洋製作所 KTT-75	1	小型四輪貨物自動車	いすゞ エルフ	1
ミートチョッパー	平賀	1	その他の机	フレキシブルデスク 6人用	2
自動給餌機	ヤマハ YDF220BO	6	長椅子	背付ベンチ3人掛け 布張り	2
	コントローラ A 付	6	収納用什器(棚以外)	クリスタルトレイ付 2連	1
全自動洗網機	カタシマ全自動洗網機	1	収納用什器(棚以外)	ホワイトボード付 3連	1
自動底掃除機		1	液晶プロジェクター	LVP-XL5900 吊金具付	1
海水加温冷却装置	MCT-20T	2	プラズマディスプレイ	スピーカー・取付金具付	1
音響装置		1	ナショナルカラーテレビ	24型ビデオ内蔵型	1
作業船	FRP 3.5t	1	パーソナルコンピューター	FMVNB50G	1

表3 親魚保有状況

魚種	保有尾数
マダイ親魚	83尾
ヒラメ親魚	32尾
トラフグ親魚	5尾
クエ親魚	45尾
アワビ親貝	153個

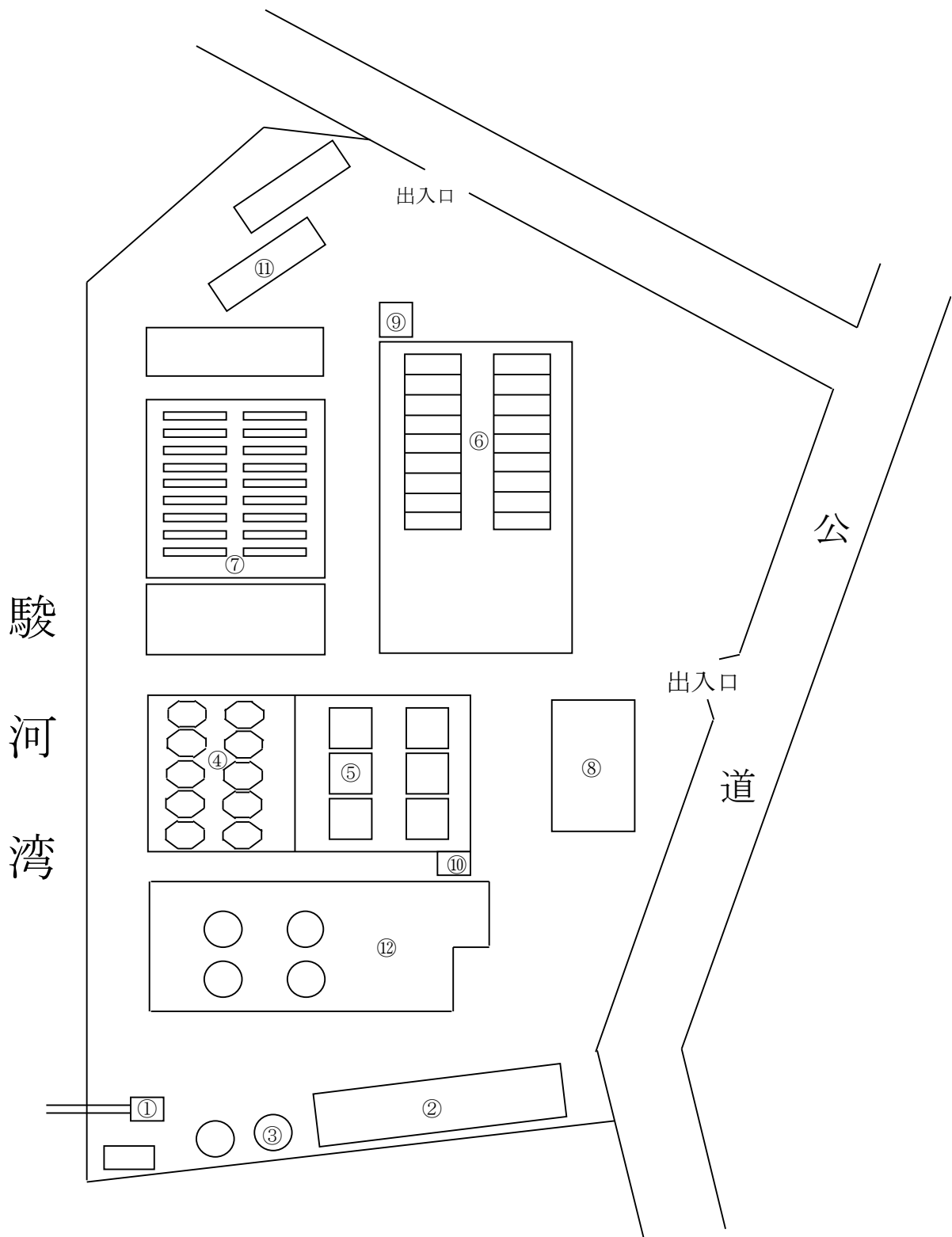


図2 温水利用研究センター沼津分場 平面図

表4 温水利用研究センター沼津分場 主な設備

	施設の名称	規格・仕様
①	取水口	沖合い25m、水深10mから直径1mのヒューム管で場内の井戸(深さ5.8m)に接続
②	ポンプ棟 揚水ポンプ ブロー 上水用ポンプ 高架水槽	RC 平屋建、144 m ² 自吸タービンポンプ(11KW、1.2kℓ/min) 4台 ルーツブロー(11KW、5.5ℓ/min) 2台 セルプラペアーポンプ(1.5KW、180ℓ/min) 2台 ろ過水用:20kℓ、2基 上水用:2kℓ、1基
③	ろ過設備	圧力式ろ過機(処理能力2,880kℓ/日) 2基 ろ材:アンソラサイト
④	屋外餌料培養水槽(八角型)	RC、長径 4.0m 深さ2.0m 10水槽
⑤	魚類棟	溶融亜鉛S造 RC 内面 FRP ライニング、8.0m×7.0m 深さ1.8m 3水槽 RC 内面 FRP ライニング、8.0m×7.0m 深さ2.0m 3水槽 加温設備、水槽洗浄設備、底掃除誘導ライン付
⑥	ワムシ棟	鉄骨平屋建、810 m ² RC 内面 FRP ライニング、3.8m×4.8m 深さ2.0m 18水槽 加温設備、水槽洗浄設備付 FRP 2.0kℓ、6水槽(ワムシ2次培養用)
⑦	アワビ棟	鉄骨平屋建、882 m ² FRP 1.4m×7.4m、深さ0.55m 20水槽
⑧	事務倉庫棟	RC 一部2階建、1F:65.4 m ² 2F:33.78 m ² 冷凍庫 3.24 m ² 冷蔵庫 7.43 m ²
⑨	ボイラー棟	ワムシ用:ピーカロールヒーターBHL-130(30万kcal/h)
⑩		魚類用:ピーカロールヒーターBHL-130(30万kcal/h)
⑪	ワムシ排水処理施設	鉄骨平屋建、104.4 m ² 最大処理水量110kℓ/日
⑫	量産実証棟	鉄骨平屋建、527.2 m ² 20トン試験水槽×4槽、閉鎖循環システム×4組、電解殺菌装置等

表5 温水利用研究センター沼津分場 主な備品

品名	規格	数量	品名	規格	数量
万能投影機	ニコン Y-12型	1	アルテミア孵化槽	SBF-500	3
顕微鏡	オリンパス BHT-321SP	1	アルテミア孵化槽	SBF-500 透明	4
空気圧縮機送風機	ルーツブローアノレットB	1	その他の水産用機器	アルテミア孵化槽	1
その他の水産用機器	紫外線殺菌装置	3	自動給餌機	DF220BO	5
水槽	FRP-2000S	4	高圧洗浄機	ケルヒャー HD 9/17M	1
水槽	ワムシ培養	2	自動底掃除機		1
水槽	FRP-1700S	1	水槽	FRP (2.0t)	1
水槽	FRP (1.7t)	3			
水槽	FRP 角型 (1.35t)	10			

表6 評価の基準

評価区分	評価項目	判断基準	配点
本業務の実施に対する基本的な考え方	業務実施の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的と適合しているか。 ・本県栽培漁業基本計画の本旨と適合しているか。 ・危機管理を含めた内容となっているか。 	10
	申請理由	<ul style="list-style-type: none"> ・法人等の目的と適合しているか。 ・理由が公益に反するものでないか。 	5
本業務の実施体制	組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・適切に業務を実施できる体制又はグループ構成となっているか。 ・業務全体のマネジメント方法が具体的に示されているか。 	5
	技術者等の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務の実施に必要な技術スタッフが確保できるか。 ・それぞれのスタッフが有する経験、能力は十分なものであるか。 	20
本業務の実施に対する企画提案の内容	生産計画	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務を正確に理解し、適切な生産計画が示されているか。 ・適切な工程計画が示されているか。 	10
	放流対象種の遺伝的多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・放流対象種の遺伝的多様性の保全についての的確に理解し、親魚管理について、実効性のある対応策を提案しているか。 	5
	運営コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> ・運営コストの削減について、適切かつ実効性ある対応策を提案しているか。 	10
	リスクの管理	<ul style="list-style-type: none"> ・生産過程で想定される様々なリスクを的確に把握しており、それぞれのリスクの内容を明確にして、実効性のある対応策を提案しているか。 	15
	研究対象種の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・クエ、ノギリガザミ等の研究対象種について、量産規模の生産技術向上に向けて具体的な提案があるか。 	5
本業務の安定的実施	参加者の安定性	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金、売上高、収益性、営業年数を評価。 ・健全性等が確保されているか。 	15
合 計			100

(様式第 1 号)

令和 年 月 日

令和 6 年度静岡県温水利用研究センター運営業務委託
企画提案方式による受託者選定参加表明書

静岡県知事 川 勝 平 太 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

下記業務委託の企画提案方式による受託者選定について参加したいので、関係書類を提出
します。

なお、地方自治法施行令第 167 条の 4 に規定する者でないこと及び提出書類の内容につい
ては、事実と相違ないことを誓約します。

記

業務名：令和 6 年度静岡県温水利用研究センター運営業務委託

(担当者)
所 属
役 職
氏 名
電話番号
FAX 番号
電子メールアドレス

(様式第2号)

令和6年度静岡県温水利用研究センター
運 営 管 理 計 画 書

申請年月日 令和 年 月 日

申請者	名 称	
	代表者の氏名	
	主たる事務所の所在地	
担当者	氏 名	
	所 属	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	電 子 メ ー ル ア ド レ ス	

I 本業務の実施に対する基本的な考え方

1 業務実施の基本方針

温水利用研究センター運営業務を実施するに当たっての基本方針を記入してください。なお、本県における栽培漁業との関係や業務全体のマネジメントなど幅広い視点から、中長期的な方針を記入してください。

2 申請理由

本企画提案方式による受託者選定に申請した理由や意欲について記入してください。
また、申請者（企業等）の使命、現在の業務内容、過去の実績、本県における実績も含め、類似の業務の実績についても触れてください。

II 本業務の実施体制

1 組織体制

温水利用研究センターの運営管理業務を行う組織体制（業務内容、人員配置）を樹形図等で記入してください。また、人事管理や経理についても記入してください。

(職員設置計画)

	本所 (御前崎市)	沼津分場 (沼津市)	その他* ()	計
常勤職員	名	名	名	名
非常勤職員	名	名	名	名
計	名	名	名	名
その他設置場所				
上記住所				

※本所及び沼津分場以外に設置を想定する職員がある場合は、その人数を記入するとともに、下段の「その他設置場所」に設置場所を記入してください。

2 技術者等の確保

静岡県温水利用研究センター運營業務を実施するにあたり確保する予定の主なスタッフを記入してください。

なお、種苗生産において「能力がある・技術がある」と判断できる基準は、温水利用研究センターと同等の種苗生産施設若しくは魚介類養殖施設において3年以上の経験がある場合（令和6年3月までの見込みも含む。）、または、専門の審査員が総合的にみて同等以上の能力があると判断した場合をいいます。

(1) 種苗生産業務

氏名			
年齢 ¹⁾		雇用形態 ²⁾	常勤 ・ 非常勤
住所			
最終学歴			
①現在の所属及び勤務内容			
②これまでの実績（過去に生産に従事した魚種名及び餌料名を含む）、主な資格（資格を有する場合は、それを示す資料を添付すること）			
③温水利用研究センターでの担当する予定の業務（役職、魚種名及び餌料名）			

1) 令和6年4月1日現在の年齢を記入してください。

2) 該当するものに○を付けてください。

②には種苗生産に関する実績（携わった経験のある魚種及び餌料名並びにその期間）
 の他、水産業に係る業務の実績を記入してください。

③には実際に温水利用研究センターに勤務すると想定して、担当魚種、役職（所長、
 運営責任者、種苗生産責任者等）を記入してください。

※2名以上ある場合は、この表をコピーしてください。

(2) 施設管理業務

氏名			
年齢 ¹⁾		雇用形態 ²⁾	常勤 ・ 非常勤
住所			
最終学歴			
①現在の所属及び勤務内容			
②これまでの実績、主な資格（資格を有する場合は、それを示す資料を添付すること）			

1) 令和6年4月1日現在の年齢を記入してください。

2) 該当するものに○を付けてください。

②には種苗生産に関する実績（携わった経験のある魚種及び餌料名並びにその期間）
の他、水産業に係る業務の実績を記入してください。

③には実際に温水利用研究センターに勤務すると想定して、担当魚種、役職（所長、
運営責任者、種苗生産責任者等）を記入してください。

※2名以上ある場合は、この表をコピーしてください。

Ⅲ 本業務の実施に対する企画提案の内容

1 業務実施計画

(1) 生産計画

実施要領4(4)ア、イに掲げる魚種の種苗生産実施時期と本所と分場の生産数量の割り振りを記入してください。

対象魚種	生産計画数量（万尾）			実施時期
	本所	分場	計	
マダイ				
ヒラメ				
トラフグ				
アワビ類				
クルマエビ				
ノコギリガザミ				
クエ(種苗)				
クエ(養成魚)				

別表の様式に従い魚種毎の具体的な生産計画を示してください。

(2) 種苗生産業務上の課題と対応

以下の事項に関して、どのような対策を講ずるか記入してください。

ア 放流対象種の遺伝的多様性の保全のための親魚管理についての提案

イ 種苗生産コスト等の運営コスト削減のための提案

ウ 生産過程で想定される様々なリスクの管理について、それぞれのリスクの内容と対策

エ クエ、ノコギリガザミ等の研究対象種について、量産規模の生産技術向上についての考え方と提案

(様式第3号)

見 積 書

- 1 業務委託名 令和6年度静岡県温水利用研究センター運営業務委託
- 2 業務委託箇所 御前崎市佐倉地内、沼津市口野地内

上記の業務委託を、下記の金額で請け負いたいのので申し込みます。

見積金額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

令和 年 月 日

発注者 静岡県知事 川 勝 平 太 様

見積者 住所
商号
氏名（法人にあっては、代表者の氏名） 印

※見積金額には、消費税を含まない金額を記入すること。

(様式第4号)

内 訳 書

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

- 1 業務委託名 令和6年度静岡県温水利用研究センター運営業務委託
2 業務委託箇所 御前崎市佐倉地内、沼津市口野地内
3 内 訳

(例)

種苗生産業務	直接事業費	
	種苗生産費	円
	親魚購入費	円
	餌料費	円
	水光熱費	円
	小計	円
	事業管理費	
	通信運搬費	円
	修繕費	円
	管理費	円
	小計	円
	諸費	
	旅費	円
	会議費	円
需用費	円	
小計	円	
人件費	円	
計	円	
量産化試験業務 (量産実証施設)	試験費	
	餌料費	円
	光熱水費	円
	消耗品費	円
	人件費	円
	小計	円
	維持管理費	円
計	円	
合計	円	

(様式第 5 号)

質 問 書

令和 年 月 日

【連絡先】

法人名	
所在地	
担当者氏名	
所属	
電話番号	
FAX 番号	
電子メールアドレス	

【質問】

質問内容	回答

(様式第6号)

水 資 第 号
令和 年 月 日

様

静岡県知事 川 勝 平 太

選 定 通 知 書

令和 年 月 日付けで貴団体から企画提案方式による受託者選定について参加表明のあった下記の業務について、貴団体を契約予定者として選定したので、通知します。

記

業務名：令和6年度静岡県温水利用研究センター運営業務委託

(様式第7号)

水 資 第 号
令和 年 月 日

様

静岡県知事 川 勝 平 太

非 選 定 通 知 書

令和 年 月 日付けで貴団体から企画提案方式による受託者選定について参加表明のあった下記の業務について、下記の理由により契約予定者として選定しなかったため、通知します。

なお、この通知日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に書面により非選定理由について説明を求めることができます。

記

- 1 業務名：令和6年度静岡県温水利用研究センター運営業務委託
- 2 非選定理由

(様式第8号)

誓 約 書

当社又は当団体は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約等の相手方として不適当なものとして次に掲げるもの

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員等（暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有しているもの
- (6) 役員等が、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当するものであることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結しているもの

2 契約の相手方として不適当な行為をするものとして次に掲げるもの

- (1) 暴力的な要求行為を行うもの
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行うもの
- (5) その他前各号に準ずる行為を行うもの

(契約担当者等) 様

年 月 日

住 所
商号又は名称
氏名（代表者）

㊟

(様式第8号別紙) (表)

役員等名簿

所在地 _____
会社名 _____
作成担当者 _____
連絡先 _____

No	役職	氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日(昭和 S、平成 H)	性別(男女)
例	(記入例) 代表取締役	シヅカ 伊吹	静岡 一郎	S35. 8. 16	男
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

- 1 本様式に記載の個人情報を貴職が警察に照会することに異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し、契約の解除等がなされても異存ありません。

年 月 日
住 所
商号又は名称
氏名 (代表者)

㊞

(様式第8号別紙) (裏)

記 入 要 領

- 1 記入例の下に、役員等（役員及び業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の役職名、氏名（カナ(かたかな)）、氏名（漢字）、生年月日、性別を記載してください。
- 2 提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報がある目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。
- 3 役員等名簿は、役員等が誓約書中の1及び2に該当する者であるか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。
- 4 役員等名簿には、申請人が記名押印をしてください。
- 5 役員等名簿には、申請人の印鑑に関する証明書（住所地の市町村長（特別区の区長を含むものとし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市にあっては、市長又は区長とする。）又は登記官が作成するものに限る。）を添付してください。